

クロス・マーケティンググループ (3675)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY12/2014		8,141	536	521	245	13.6	4.5	150.5
FY12/2015		14,859	1,232	1,185	558	30.8	6.0	193.2
FY12/2016会予		16,535	1,251	1,213	640	32.8	5.0	-
FY12/2015	前年比	82.5%	129.9%	127.3%	127.6%	-	-	-
FY12/2016会予	前年比	11.3%	1.5%	2.3%	14.6%	-	-	-
連結3四半期累計 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-3Q FY12/2015		10,199	652	611	418	-	-	-
1Q-3Q FY12/2016		10,839	674	607	404	-	-	-
1Q-3Q FY12/2016	前年比	6.3%	3.4%	(0.6%)	(3.2%)	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2016年12月15日)

着実な増益へ

「アジア No.1 のマーケティンググループ」を目指すクロス・マーケティンググループは、2017年12月期に向けて着実な増益を達成する見通しである。日本国内及び海外でマーケティングリサーチを展開する現在の会社においては2015年12月期の一時的な増益要因が一巡しているものの、2017年12月期に向けてはここからの影響がなくなる見通しである。同社の中期経営計画においては、2017年12月期に対して経常利益1,500百万円(2016年12月期会社予想比23.7%増)が計画されている。


2015年12月期における大幅な増収・増益には、日本国内及び海外で同業他社を(それぞれ1社)買収し期初より新規に連結対象としたことが大きな影響を及ぼしている。売上高に関しては両者を併せた概算で5,900百万円の純増となった一方、会計基準の変更により営業利益段階で191百万円に及ぶ一時的な増益要因が発生したとのことである。これがなくなる2016年12月期の増益率は限定的に留まらざるを得ないものの、2016年12月期から2017年12月期に向けての推移としては着実な増益が達成される見通しである。

同社としての収益の柱である日本国内におけるリサーチ事業においては、収益性の高い総合的なマーケティングソリューションの継続的な開発及び提供を続けていくことが寄与する。上述にある企業買収を通してエクスポージャーが急速に拡大した海外におけるリサーチ事業においては、マレーシア、フィリピンなどのアジア未進出地域の新規開拓及び市場規模が大きい北米での拡販への取組みを強化していく一方、不採算事業の見直しを進めていくことが計画されている。

IR窓口：グループ経営戦略部 中野 雄樹 (03 6859 2259 y_nakano@cross-m.co.jp)

2.0 会社概要

総合マーケティンググループ

商号	株式会社クロス・マーケティンググループ Web サイト I R 情報 株価情報	
設立年月日	2013年6月3日（創業：2003年4月1日）	
上場年月日	2013年6月3日：東京証券取引所マザーズ（証券コード：3675）	
資本金	562百万円（2016年9月末）	
発行済株式数	19,531,164株、自己株式内数186株（2016年9月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● ネットリサーチなどで多様な業界に属する顧客のマーケティング課題を解決● ITソリューションなどの提供を通して総合的なサービスを内外で展開● 日本国内最大級185万人のパネルネットワークを保有（株式会社リサーチパネル）	
事業内容	．リサーチ事業 ．ITソリューション事業 ．その他の事業	
代表者	代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹	
主要株主	五十嵐 幹 42.2%、株式会社 VOYAGE GROUP 13.2%、人見茂樹 3.8%、（2016年6月末）	
本社	東京都新宿区	
従業員数	連結 1,225名、単体 88名（2016年9月末）	

出所：会社データ

2

3.0 業績推移

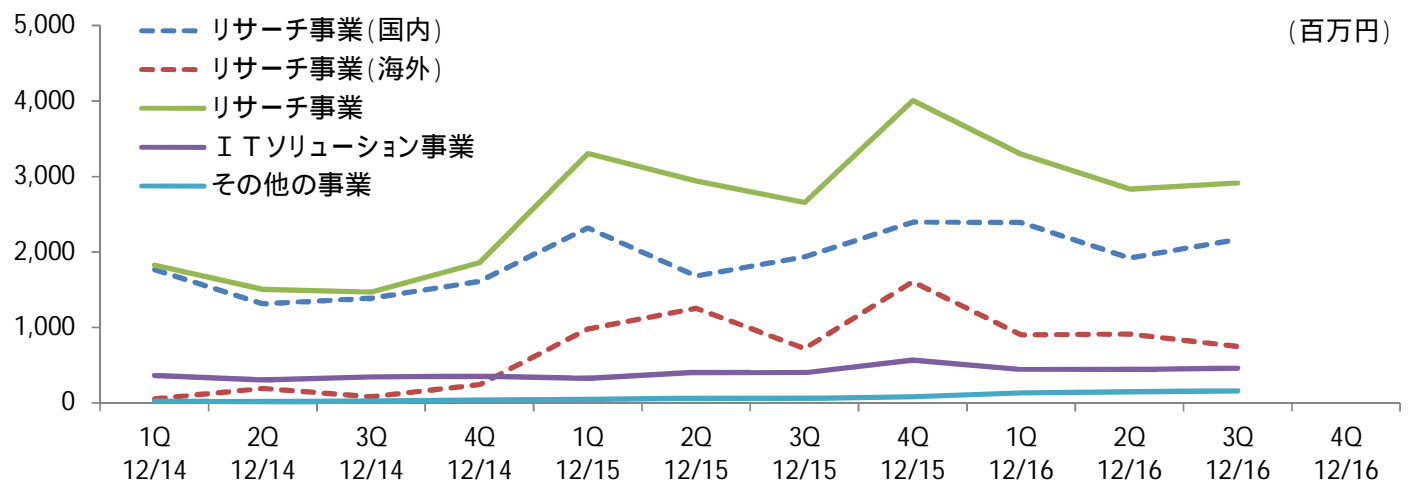
2016年12月期第3四半期累計期間

2016年12月期第3四半期累計期間は、売上高10,839百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益674百万円（3.4%増）、営業利益率6.2%（0.2%ポイント低下）での着地となった。一方、2016年12月期に対する会社予想は据え置かれている。売上高16,535百万円（前年比11.3%増）、営業利益1,251百万円（1.5%増）、営業利益率7.6%（0.7%ポイント低下）の見通しである。年間配当金予定5.0円（配当性向15.3%）も据え置かれている。

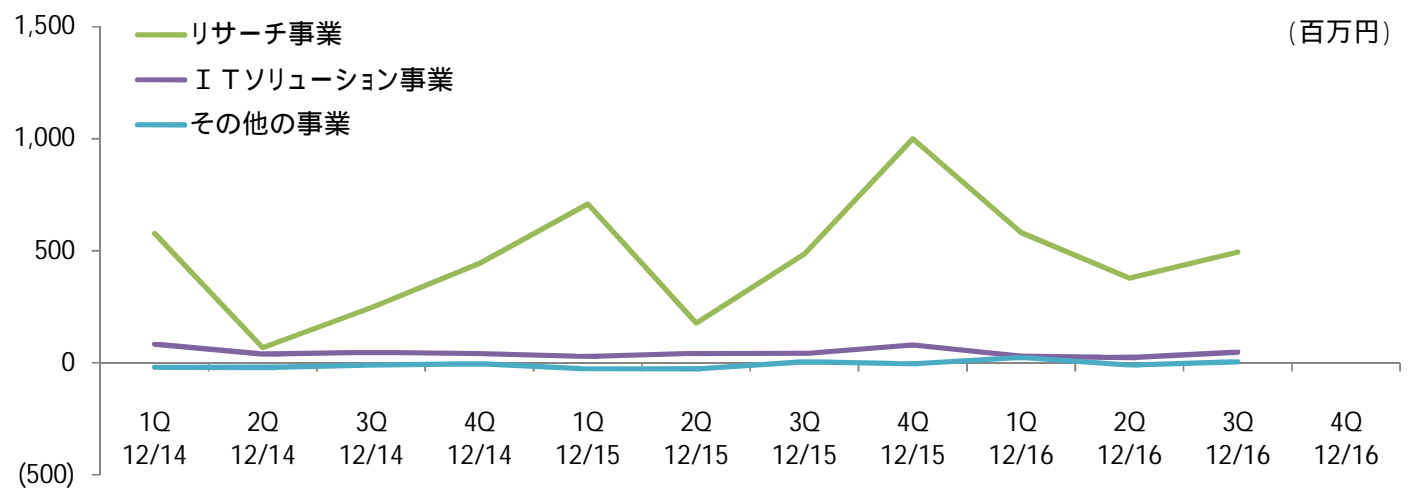
第3四半期累計期間における事業セグメント別では、リサーチ事業で売上高9,043百万円（1.7%増）、セグメント利益1,435百万円（5.8%増）、セグメント利益率22.4%（7.0%ポイント上昇）である。また、売上高構成比83.4%、セグメント利益構成比92.4%であることに鑑みれば、同社としての損益はリサーチ事業の損益に依存して推移すると考えられよう。

一方、ITソリューション事業ではモバイル・スマートフォン向けサービスの企画・開発・運用事業が展開されていることに加えて、その他の事業ではWebマーケティング事業、プロモーション事業などが展開されている。以上の総計で売上高構成比16.6%、セグメント利益構成比7.6%と、同社としての損益に対するインパクトは限定的である。ただし、以上の事業はグループ全体として総合的なマーケティングソリューションを提供するために役立てられており、各事業のサービスの付加価値向上に寄与しているとのことである。

売上高



セグメント利益



出所：会社データ、弊社計算

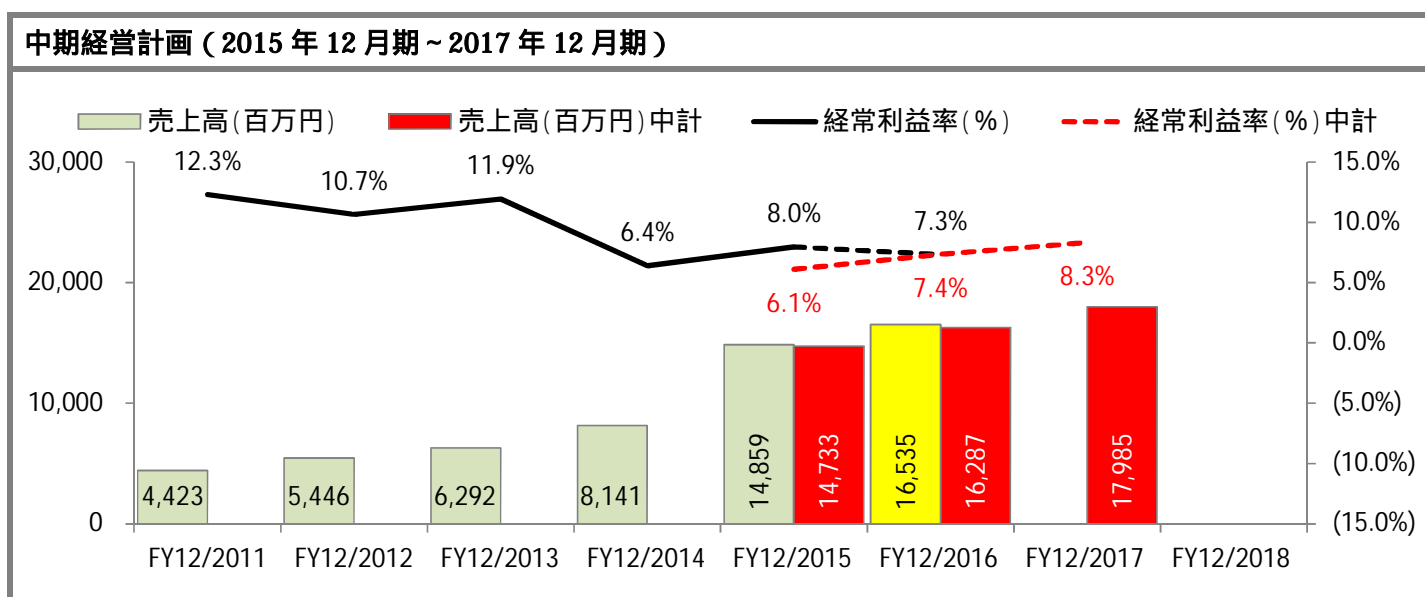
リサーチ事業では、日本国内で売上高 6,480 百万円(9.1%増)、海外で売上高 2,563 百万円(13.3%減)である。また、為替が円高に振れたことから海外の売上高が 477 百万円目減りしたとされていることに鑑みれば、現地通貨ベースでの海外の売上高は前年同期に対して 2.8%増加したことになる。

日本国内においては、ヘルスケア業界向け及び新領域のサービスが好調に推移したとのことである。また、これがセグメント利益の増加及びセグメント利益率の上昇に大きく寄与した模様である。同社は多様な業界に属する顧客に対してマーケティングソリューションを提供しているが、直近の動向においては需要が拡大傾向にあるヘルスケア業界に係る売上高が特に大きく拡大している模様である。

海外においては、上述の通りの円高による減収が発生した一方、各国の各拠点において好調・不調のバラツキがあったとのことである。先進国においては、コンサルティングの段階から深く関与していることから収益性がかなり高くなっている案件がある一方、拠点によっては前年を下回る収益性を余儀なくされたとのことである。

中長期業績見通し

同社の中期経営計画（2015年12月期～2017年12月期）においては、2017年12月期に対して売上高17,985百万円、経常利益1,500百万円、経常利益率8.3%を達成することが業績目標として掲げられている。2016年12月期に対する会社予想との比較では、増収率8.8%、増益率23.7%、経常利益率1.0%ポイント上昇である。



出所：会社データ、弊社計算

一方、中期経営計画の初年度である2015年12月期においては、売上高14,859百万円（前年比82.5%増）、経常利益1,185百万円（127.3%増）、経常利益率8.0%（1.6%ポイント上昇）と、中期経営計画の前提を上回る着地であった。主力の研究事業では、日本国内で売上高8,336百万円（37.0%増）、海外で売上高4,566百万円（7.9倍増）と、内外共に大幅増収が達成されている。

日本国内では既存ベースでの売上高が堅調に推移した一方、マーケティングリサーチの企画設計などを展開するリサーチ・アンド・ディベロプメント株式会社（2015年12月期における売上高の規模：概算で2,000百万円）を買収し新規に連結対象としたことが大きく寄与した。一方、海外においては、英国、米国及びアジアでマーケティングリサーチを展開する企業グループであるKadence International（2015年12月期における売上高の規模：概算で3,900百万円）を買収し新規に連結対象としたことから、2015年12月期第1四半期より研究事業における海外へのエクスポージャーが急激に拡大している。

また、損益面では2015年12月期第4四半期において191百万円に及び一時的な増益要因が発生している。これはKadence Internationalにおける会計処理の変更によるものであるが、2016年12月期にはこれが一巡することから増益率が限定的に留まる。

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-12-4-1110 クイーンズパレス東京中央

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号： 03 (3553) 3769